

米国株券等貸借取引申込書 兼 米国株券等貸借取引無担保確認書

楽天証券株式会社 御中

○ 米国株券等貸借取引の申込みについて

私は、貴社と「米国株券等貸借取引」（以下「米国貸株サービス」といいます。）を行うに当たり、米国貸株サービスに関する取引内容（貴社ウェブサイトに掲載されている商品説明等を含みます。）及び下記「米国株券貸借取引のリスク・留意点」を十分理解し、「米国株券等貸借取引に関する基本契約書」及び「米国株券等貸借取引に関する基本契約書に係る合意書」の内容に同意のうえ、貴社との間でこれらを締結し、米国貸株サービスを申し込みます。

また、米国貸株サービスを申し込むにあたり、「米国株券等貸借取引に関する基本契約書」、「米国株券等貸借取引に関する基本契約書に係る合意書」、「米国株券等貸借取引に関する基本契約書に係る個別取引明細書」、その他の米国貸株サービスに係る書面及び各種情報等について電磁的方法により提供を受けることを承諾いたします。

なお、本書に定める用語の定義は、本書に別途定める場合を除き、「米国株券等貸借取引に関する基本契約書」に定義する意味を有するものとします。

○ 米国株券等貸借取引無担保確認について

私は、貴社と米国貸株サービスを行うにあたり、私が貴社に米国株券等を貸し出す場合、無担保で貸し出すことに同意していることを確認いたします。

記

<米国株券等貸借取引のリスク・留意点>

・リスクについて

米国貸株サービスの利用にあたり楽天証券株式会社（以下「楽天証券」といいます。）と貸出者（以下「お客様」といいます。）が締結する契約は「消費貸借契約」になります。貸借期間中、株券等の所有者は、お客様ではなく、楽天証券名義又は第三者名義となります。お客様が楽天証券に株券等を貸し付けるにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。楽天証券に破綻等が生じた場合には、株券等が返還されないリスク及び貸借料、配当金相当額が支払われないリスクがあります。また、楽天証券がお客様に引き渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「米国株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いすることになりますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利は、お客様が取得できないこととなります。

なお、お客様が楽天証券に貸し付けた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管の対象とはならず、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

・配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務を有しないこととなります。但し、貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

・税制について

米国株券等貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そ

のものではないため、配当控除、および米国における源泉税の外国税額控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

※ 税制上の取扱いについては、税理士等の専門家や所轄の税務署にご相談ください。

以上

(2024年12月)